

事業群評価調書（令和7年度実施）

基本戦略名	3-2 地域の特徴や資源を活かし、夢や希望の持てるまちを創る	事業群主管所属・課(室)長名	地域振興部 地域づくり推進課	梅田 真由美
施策名	4 しまや半島など地域活性化の推進	事業群関係課(室)	交通政策課、観光振興課、高校教育課	
事業群名	① しまの資源を活かした地域活性化	令和6年度事業費(千円)	※下記「2. 令和6年度取組実績」の事業費(R6実績)の合計額	2,763,472

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 本文)

しまの人口減少に歯止めをかけるため、有人国境離島法関連施策等を積極的に活用し、新たな雇用の場の創出や、地域資源を活かした生産者の事業拡大、滞在型観光の推進による交流人口の拡大などに取り組み、しまの活性化を推進します。

(取組項目)

i) しまの特性に応じた産業の活性化  
ii) しまの魅力を活かした交流人口等の拡大

事業群	指 標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)
	雇用機会拡充事業による新規雇用者数	目標値①		200人	200人	200人	200人	200人	200人 (R7年度)	
		実績値②	183人 (R元年度)	144人	150人	126人	117人		進捗状況	
		達成率 ②/①		72%	75%	63%	58%		遅れ	
その他関連指標	指 標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	雇用機会拡充事業(国境離島創業・事業拡大等支援事業費)による新規雇用者数は、島内事業者による同事業の活用が一定進んだことや島内の人手不足などから、目標を下回った。 また、関連指標である、しまの人口の社会増減数については、有人国境離島法施行前は約1,000人の社会減であったが、法施行後は改善傾向に転じているものの、令和6年は転入者が前年から166人減少し、前年の実績をさらに下回った。 しまの活性化に重要な役割を果たす雇用機会拡充事業の更なる活用の促進など、国の交付金等を最大限に活用しながら、関係市町と一体となって、引き続き各種施策に積極的に取り組んでいく。
	しまの人口の社会増減数	目標値①		▲510人	▲407人	▲305人	▲204人	▲102人	▲102人 (R7年)	
		実績値②	▲642人 (R元年)	▲901人	▲529人	▲608人	▲729人		進捗状況	
		達成率 ②/①		0%	48%	10%	0%		遅れ	

2. 令和6年度取組実績（令和7年度新規・補正事業は参考記載）

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	事業費（単位:千円）			事業概要  令和6年度事業内容及び実施状況 (令和7年度新規・補正事業は事業内容)	指標（上段：活動指標、下段：成果指標）				令和6年度事業の成果等
				R5実績	うち 一般財源	人件費 (参考)		主な指標	R5目標	R5実績	達成率	
				R6実績					R6目標	R6実績		
				R7計画					R7目標			
				事業実施の根拠法令等								
				事業期間	法令による 事業実施の 義務付け	県の裁量 の余地が ない事業			他の評価 対象事業 (公共、研究等)			
所管課(室)名			事業対象									
取組項目 i	○	1	国境離島創業・事業拡大等支援事業費	590,244	120,495	19,148	●事業内容 特定有人国境離島地域において、民間事業者が雇用増を伴う創業又は事業拡大を行う場合の設備投資資金や、人件費、広告宣伝費などの運転資金を支援する。 ●実施状況 西海市を除く6市町（対馬市、壱岐市、佐世保市、小値賀町、新上五島町、五島市）において、82件の支援を行った。  特定有人国境離島地域の市町	【活動指標】  事業周知に向けた説明会等の回数（回）	30	37	123%	●事業の成果 ・島内事業者による事業活用が一定進んだこと、島内の人材不足などの要因から、事業件数や新規雇用者数は減少傾向にあり、令和6年度の新規雇用者数は目標の58%となる117人にとどまった。 ●事業群の目標達成への寄与 ・本事業により多くの新規雇用の場が創出されており、特定有人国境離島地域の社会減の改善に重要な役割を果たしている。
				582,047	117,897	17,345			30	30	100%	
				948,409	192,876	17,332			30			
				H29-	有人国境離島法			【成果指標】  新規雇用者数（人）	200	126	63%	
			200						117	58%		
			地域づくり推進課	—	—	—			200			

取組項目 i	2	しまのビジネスチャレンジ促進事業費	18,402	9,456	7,659	●事業内容 島内外からの雇用機会拡充事業の活用を促進するとともに、地域課題の解決につながる事業等を創出するため、しまのビジネスコンテストを開催する。 ●実施状況 しまのビジネスコンテストのアイデア募集開始後、オンライントークセッションイベントを3回実施し、予備審査を経て、12月に本審査会・表彰式を県庁において開催した。	【活動指標】 -R6:海援隊等による支援回数(回)	50	56	112%	●事業の成果 ・ビジネスコンテスト関連イベントの開催をはじめ、募集に係る周知・相談対応等を計59回実施するなど、前年度の実施結果を踏まえPRの方法を改善したが、国境離島創業・事業拡大等支援事業への応募件数は前年度並みであった。 ●事業群の目標達成への寄与 ・しまの魅力や国境離島創業・事業拡大等支援事業等の認知度向上に寄与した。
			16,128	7,330	7,878		50	59	118%		
			17,419	9,043	10,241		50				
			有人国境離島法、離島振興法				【成果指標】	200	160	80%	
		R5-7				国境離島創業・事業拡大等支援事業の応募件数(件)	230	167	72%		
		地域づくり推進課	—	—	—	260					
	3	国境離島輸送コスト支援事業費	145,847	145,847	7,659	●事業内容 特定有人国境離島地域において、加工品以外の農水産品全般の出荷(移出)や原材料等の仕入れ(移入)にかかる輸送費用を支援する。 ●実施状況 対象となる7市町の159事業者に対し支援を行った。	【活動指標】	150	156	104%	●事業の成果 ・本事業の活用事業者は、前年度から3事業者増加し、国境離島創業・事業拡大等支援事業の活用事業者は1事業者増加した。 ●事業群の目標達成への寄与 ・事業者の生産意欲が向上し、新規雇用や設備投資などにつながった。
			147,161	147,161	5,519		150	159	106%		
			170,481	170,481	5,515		150				
			有人国境離島法				【成果指標】	50	49	98%	
		H29-				活用事業者のうち国境離島創業・事業拡大等支援事業に取り組んだ事業者数(累計)(事業者)	54	50	92%		
		地域づくり推進課	—	—	—	57					
	4	しまの産品ステップアップ推進事業費	73,919	8,022	11,489	●事業内容 食品流通専門の団体と連携し、しまの産品の販路拡大を支援するとともに、事業者が抱える様々な課題の解決に向けて市場・消費者の視点に立って指導・アドバイスを行う伴走型の支援を実施する。 ●実施状況 しまへのバイヤー等の招聘、大型商談会への出展、スーパー等での販促フェアの実施、新商品の開発など、しまの事業者に対し各種支援を行った。	【活動指標】	140	130	92%	●事業の成果 ・しまへのバイヤー等の招聘、大型商談会への出展支援等の取組により、支援したしまの事業者の販売額は、目標を大きく上回った。
			84,772	19,937	13,403		150	136	90%		
			—				【成果指標】	800	1,204	150%	
		(R6終了)R2-6				県や市町・しまの地域商社等の支援による、しまの事業者の新たな販売額(百万円)	1,000	1,285	128%		
		地域づくり推進課	—	—	—						
	5	しま振興推進費	62,364	56,625	15,318	●事業内容 離島振興予算を確保するため、国等に対し提案・要望活動等を行うとともに、有人国境離島以外の離島への輸送コスト支援などを実施する。 ●実施状況 政府施策要望をはじめ、あらゆる機会を通じ離島振興予算の確保や有人国境離島法の改正・延長等の要望を行った。また、有人国境離島以外の離島への輸送コスト支援などを行った。	【活動指標】	15	16	106%	●事業の成果 ・令和7年度当初予算における本県への離島振興関係公共事業予算の採択率は59.7%となった。なお、令和6年度当初予算における国全体の離島振興関係公共事業予算に占める本県の割合は36.0%であった。
			53,153	48,356	18,922		15	16	106%		
			40,324	38,080	22,058		15				
			離島振興法				【成果指標】	数値目標なし	56.8	—	
		S58-				離島振興予算の採択率(%)	数値目標なし	59.7	—		
		地域づくり推進課	—	—	—	政府与党・国会議員・関係省庁、市町等	数値目標なし				

取組項目 ii	○	6	しま旅滞在促進事業費	854,946	263,807	5,361	●事業内容 特定有人国境離島地域への滞在観光を推進するため、地域の魅力を活かした旅行商品の企画開発への支援等の実施。 ●実施内容 旅行会社が造成・販売する体験プランと宿泊、交通を組み合わせた旅行商品への支援等を実施した。	【活動指標】 事業の対象となった旅行商品数（商品）	383	473	123%	●事業の成果 ・国の交付金の大幅な減額等により、延べ宿泊者数は34%となったものの、旅行商品数は101%と目標を達成することができた。 ●事業群の目標達成への寄与 ・旅行商品に対する開発・販売助成支援等の実施により、滞在型観光の推進、地域経済の活性化に一定寄与した。
				200,802	46,133	5,519			473	480	101%	
				255,428	58,642	4,727			480			
			H29-	有人国境離島法				【成果指標】 事業の対象となった旅行商品等の延べ宿泊者数（人）	65,504	69,199	105%	
			観光振興課	—	—	—	82,904		28,231	34%		
	7	しま旅受入体制整備事業費（-R5：しま旅グレードアップ事業費）	135,221	17,046	11,489	●事業内容 特定有人国境離島地域への滞在型観光を推進するため、旅行者に「もう一泊」してもらうための仕掛けづくりや各地域の受入体制構築への支援等の実施。 ●実施内容 各市町ならではの魅力を活かした長期滞在型観光に繋がる着地型旅行商品の造成や販売等への支援を実施。また、教育プログラムの充実や誘客促進などに取り組んだ。	【活動指標】 しまづくり補助金の助成件数（件）	10	17	170%	●事業の成果 ・関係者との調整に時間を要したことによる商品の販売開始時期の遅れや、悪天候等による体験プログラム受入人数の減少等の理由により成果指標を達成することができなかったものの、各市町ならではの魅力を活かした長期滞在型観光に繋がる着地型旅行商品の造成や販売等への支援を通して、特定有人国境離島地域への滞在型観光の推進に向けた取組を進めることができた。	
			102,119	18,285	11,826			10	15	150%		
			111,067	18,294	8,666			10	65	65%		
		H29-	有人国境離島法				【成果指標】 事業実施主体が作成する「実績確認調査」の目標に対する達成又は一部達成の事業の割合（%）	100	53	53%		
		観光振興課	—	—	—	100						
	8	国境離島航路・航空路運賃軽減事業	1,492,881	433,288	7,659	●事業内容 特定有人国境離島地域は、本土から遠く離れ、交通に要する時間や費用の負担が大きいという条件不利性に鑑み、継続的な居住が可能となる環境を整備する観点から、住民等の航路運賃をJR運賃並みまで、航空路運賃を新幹線運賃並みまで低廉化する経費を支援する。 ●実施内容 24路線において、1,138,025人に対し国境離島割引を行った。	【活動指標】 運賃低廉化対象路線数（路線）	数値目標なし	24	—	●事業の成果 ・令和6年度の割引利用者数は、昨年度と比較して航路が1.3%、航空路が1.1%の増となり、有人国境離島地域における住民等の航路・航空路運賃を低廉化することで、地域社会の維持、地域住民の移動に要する負担軽減に繋げることができた。	
			1,524,344	442,396	7,884			数値目標なし	24	—		
			1,698,174	493,104	7,878			数値目標なし				
			有人国境離島法					【成果指標】 年間の航路・航空路輸送客数（人）	数値目標なし	2,353,381		—
		H29-					数値目標なし		2,322,387	—		
	交通政策課	—	—	—	国境離島航路・航空路運航事業者	数値目標なし						
	9	高校生の離島留学推進事業	42,860	33,245	12,254	●事業内容 しまの特色ある教育課程の中で、自分を磨き、自分らしさを発見することで、希望する進路を実現するとともに、しまの豊かな自然や文化、あたたかさにもふれることで、第2のふるさととしての思いを醸成し、生涯にわたり、しま親、友人、島民とのぬくもりのある交流を生み出すための支援の実施。 ●実施状況 離島留學生が安心して生活できるよう、また、持続可能な制度となるよう、離島留学推進協議会を開催して取組内容の検証を行うとともに、令和6年3月に公表した離島留学制度の改善策を具体化する取組を行った。 体験入学や宿泊体験への参加者を増やすべく、年度前半の広報活動に力を入れるとともに、在校生が各学科やコースの魅力を中学生や保護者に広く発信し、離島留学への関心を喚起するよう努めた。	【活動指標】 R5：他県教育委員会への訪問回数＋説明会で説明回数（回） R6-：制度検証機関の会議開催回数（回）	105	40	38%	●事業の成果 ・令和6年度の離島留學生の高校生活における満足度は、令和5年度と比較して20.4ポイントの増となった。 ・県内外での説明会、メディアおよびリーフレットやポスターの配布による広報活動、宿泊体験等の取組を実施し、令和7年4月の入学者数は57名で、昨年度より入学者数12名増加した。 ●事業群の目標達成への寄与 ・離島留学実施校が企画する体験入学や宿泊体験への参加もしまの魅力を活かした交流人口等の拡大に寄与している。 ・また、「離島留学制度の改善策」に基づく離島留学支援員の増員等、生徒の支援体制の充実を図ることで満足度の向上に寄与している。	
			52,946	37,395	13,403			1	1.2	120%		
			74,975	62,708	12,605			1				
			—				【成果指標】 R5：離島留学制度による留学者数（入学者選抜における合格者数）（人） R6-：離島留學生の高校生活の満足度（%）	110	45	40%		
			H13-					90	94	104%		
			高校教育課	—	—		—	中学生、高校生	90			

### 3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i	しまの特性に応じた産業の活性化	
	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>雇用機会拡充事業（国境離島創業・事業拡大等支援事業費）においては、制度開始からの8年間で1,600人を超える雇用の場を創出し、令和7年度は当初交付決定時点で82人の雇用の場の創出が見込まれている。しかし、事業拡大に意欲的な島内事業者による同事業の活用が一定進んだこと、また、島内の人手不足により雇用者の確保が困難になっていることから、事業件数、新規雇用者数ともに減少傾向にある。</p> <p>国境離島輸送コスト支援事業費及びしまの産品ステップアップ事業費においては、しまの生産者・事業者の新規雇用や賃金アップをはじめ、設備投資、販路拡大等につながり、農水産業や食品製造業等の振興に寄与している。一方で、小規模な生産者・事業者にとっては、生産拡大やブランド化などの新たな取組につなげることが難しいケースが見られる。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>国境離島地域において継続的に雇用の拡大を図るためには、島内はもとより島外から事業者及び働き手呼び込む必要がある。このため、引き続き関係市町等と連携して、しまのビジネスチャレンジ促進事業費や移住相談会などあらゆる機会を通じて、「しま」の魅力や雇用機会拡充事業等の認知度をさらに向上させ、事業者の掘り起こしや人材の確保に取り組んでいく。</p>
ii	しまの魅力を活かした交流人口の拡大	
	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>しま旅滞在促進事業費については、国の交付金の大幅な減額等により、令和6年度のしま旅旅行商品の延べ宿泊者数は、28,231人泊となり、前年を上回ることができなかった。</p> <p>しま旅受入体制整備事業費については、関係者との調整に時間を要したことによる商品の販売開始時期の遅れや、悪天候等による体験プログラム受入人数の減少等の理由により、計画に沿った事業進捗が図られなかったことから、事業進捗管理の徹底等により事業効果を高める必要がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>国の交付金は、航路、航空路運賃の値上げ等に伴い、今後も運賃低廉化事業や輸送コスト支援事業の増加が見込まれることから、必要な滞在型観光事業予算の確保について、関係市町と連携して国へ要望していく。</p> <p>しま旅滞在促進事業費については、より効果的な事業執行に努めるとともに、引き続き関係市町や旅行会社等と連携しながら、地域の魅力を活かした旅行商品の販売を促進し、「もう1泊」に繋がる旅行需要を更に喚起していく。</p> <p>しま旅受入体制整備事業費については、事業執行にあたり進捗管理の徹底等を関係市町に求め、事業効果を高めることにより「もう1泊」に繋がる受入体制づくりを推進していく。</p>

### 4. 令和7年度見直し内容及び令和8年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	令和7年度事業の実施にあたり見直した内容 ※令和7年度の新たな取組は「R7新規」等と、見直しがなければ「一」と記載	令和8年度事業の実施に向けた方向性		
			事業期間		事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
			所管課(室)名				
取組項目 i	○	1	国境離島創業・事業拡大等支援事業費	島内外に事業を周知するため、関係市町の公募開始について県HPでプレスリリースを行うほか、プレスリリース配信サービスを利用して主に県外への周知を行った。	②⑤⑥	令和7年度に実施する見直しの成果を検証したうえで、応募事業者数や新規雇用者数等の確保対策のさらなる改善を図る。また、対象となる事業者が増えるよう、国に対して制度拡充を要望していく。	改善
			H29-				
			地域づくり推進課				
		2	しまのビジネスチャレンジ促進事業費	島の先輩事業者等によるメンタリングや伴走支援を充実させることで、応募者のビジネスアイデアの「しま」での実現可能性を高める。	②⑤⑥	これまでの成果を検証したうえで、しまの魅力や雇用拡充事業等の支援制度をPRし、しまでの創業等を促進する事業を展開していく。	終了
			R5-7				
			地域づくり推進課				
		3	国境離島輸送コスト支援事業費	—	⑤⑥	引き続き関係市町と連携して、本事業を継続し、本土からの遠隔性に起因する条件不利性を緩和するとともに、基幹産業である農水産業の振興を図っていく。	現状維持
			H29-				
			地域づくり推進課				
		5	しま振興推進費	有人国境離島法が令和9年3月で期限を迎えることから、法の改正・延長に向けて県で意見書を取りまとめ、関係市町等と一体となって要望活動を行う。	⑧	引き続き、関係市町等と連携して、国に対し各種施策の充実及び必要な予算の確保を求めていく。	現状維持
			S58-				
			地域づくり推進課				

取組 項目 ii	○	6	しま旅滞在促進事業費	旅行会社による「しま旅旅行商品」の造成・販売支援によって、島内の体験を組み込んだ旅行商品事業の充実を図る。また、各地域が地域に根差した滞在型観光や課題解決に資すると判断するコンテンツ等を旅行商品化する仕組みを創設し、さらなる誘客促進に取り組んでいく。	②⑤⑥	国に対して必要な予算の確保を求めていくとともに、安全安心な離島観光の実現に向けて、関係市町及び島内観光事業者、旅行会社等と連携を強化する。また、新たに創設した地域に根差した旅行商品の効果検証等を行いながら、引き続き、地域の魅力を活かした旅行商品等の販売を促進し、国境離島地域への観光誘客を図っていく。	改善
			H29-				
			観光振興課				
	7		しま旅受入体制整備事業費（－R5：しま旅グレードアップ事業費）	離島の魅力を伝えるための効果的な情報発信や離島への修学旅行の誘致活動に加え、市町が事業計画を作成するにあたっては、国による事前ヒアリングの機会の活用を促すなどして、事業効果の高い内容への磨き上げにつなげたところであり、引き続きサポート体制を強化し、事業効果を高めている。	②⑤⑥	国に対して必要な予算の確保を求めていくとともに、旅行者に「もう1泊」してもらうための滞在型観光の実現に向けて、引き続き関係市町と連携しながら、随時、改善・見直し等により、事業効果の高い内容に磨き上げ、国境離島地域の誘客につなげていく。 また、インバウンドを含めた観光誘客についても、関係市町と連携しながら随時取り組んで行く。	改善
			H29-				
			観光振興課				
	8		国境離島航路・航空路運賃軽減事業	—	⑤⑥	本事業は、国の交付金を活用して、対象地域に指定された離島住民向けに航路・航空路運賃に対する補助を行うものである。引き続き従来の利用実績や今年度の利用状況を踏まえながら、事業に必要な経費を確保し、継続して国境離島地域における住民の経済的負担の軽減を図る。	現状維持
			H29-				
			交通政策課				
	9		高校生の離島留学推進事業	—	②	すべての離島留学実施校において、安定した生徒募集が可能になるような体制づくり、しま親の維持・新規開拓等を進めるとともに、引き続き、中学生及びその保護者に離島留学制度について理解を促し、島外からの入学者増加のための広報活動等、必要な取組を検討していく。 また、「離島留学制度の改善策」の内容を踏まえ、離島留学生や保護者、しま親、離島留学実施校にとって安全で安心な制度となるよう、市、学校と連携しながら必要な措置を講じる。 令和8年度から新たに宇久島の自然や資源とDX等の最先端技術を組合せた学びによる離島留学制度を宇久高校に導入することで、交流人口の拡大や島の活性化を推進する。	拡充
			H13-				
			高校教育課				

注：「2. 令和6年度取組実績」に記載している事業のうち、令和6年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

#### 【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができていないか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができていないか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができていないか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せていないか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案（制度改正要望）する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点